

令和8年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」交付申請関係様式

都道府県名	34_広島県
市区町村名	
自治体区分	

●令和8年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和8年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和7年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
34_広島県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	県内市町においては、令和6年4月から全市町でコミュニティ・スクールが導入され、令和8年4月から全校導入となった。今後は、地域と学校の連携・協働の更なる充実を図り、教育課程の課題解決に繋がる取組を促すための対策が必要である。	教職員や学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、行政担当者を対象とした各種研修及びフォーラムや、実践経験者派遣等の個別市町支援を行う。	現状把握やアンケート等で明らかになった課題を踏まえ、重点支援市町をはじめ各市町教育委員会の実態・課題に即して、各市町教育委員会が主体となって一体的推進が促進されるように伴走支援を行う。 ・訪問相談支援 ・研修等企画運営支援	学校運営協議会等において、教育課程に関する目標や課題を共有し、地域資源を活用して授業を計画・実施するとともに、それらの教育活動の評価・改善を行っている学校が増加する。	学校運営協議会等において、教育課程に関する目標や課題を共有し、地域資源を活用して授業を計画・実施するとともに、それらの教育活動の評価・改善を行っている	38.3	%	40.0		
34_広島県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の養成に努めているが、地域人材の更なる養成を進めていく必要がある。理解促進にとどまらず、学校運営協議会を運営するスキル習得に向けた演習も必要である。受講者が自校のコミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校づくりの段階を確認し、次の段階へと進む見通しを持てるような研修を実施してい	教職員や学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、行政担当者を対象とした各種研修及びフォーラムや、実践経験者派遣等の個別市町支援を行う。	講義による一方のインプット（座学形式）の理解促進研修にとどまらず、ワークショップ等の手法を取り入れ、学校運営協議会の質、地域学校協働活動の質を高めることを目指す研修を実施する。各市町教育委員会が主体となり一体的推進が促進されるよう伴走支援を行う。 ・先進地域視察 ・地域学校協働活動推進員養成講座 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進フォーラム 等	学校運営協議会での協議をもとに、子供たちの成長や学校・地域の課題解決に向けた地域学校協働活動を行なっている学校運営協議会が増加する。	学校運営協議会での協議をもとに、子供たちの成長や学校・地域の課題解決に向けた地域学校協働活動を行なっている学校運営協議会の割合	40.8	%	50.0		

※行が足りない場合は、非表示になっている行を再表示してください。